

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU

# 第95期中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



富士通フロンテック株式会社

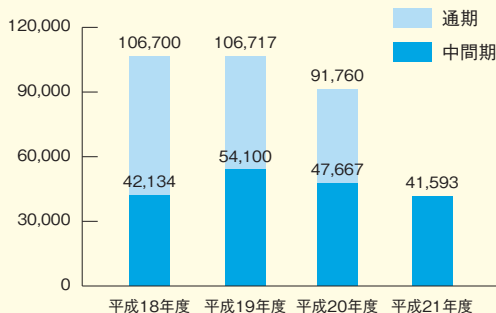
プロダクトと  
サービスの品質、  
技術とニーズの  
フロンテック  
最先端へ。

目 次

	(頁)
株主の皆様へ	2
部門別事業の概況	3
フロントテクノロジー事業の強化について	7
中間連結計算書類	9
中間計算書類(単独)	11
会社の概要	13
株式の状況	14

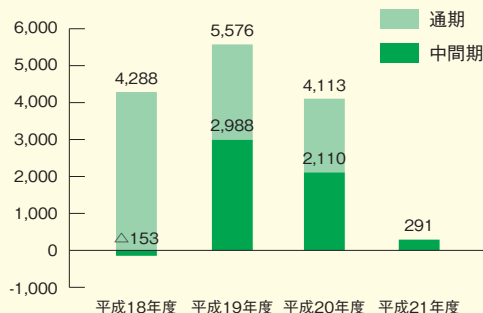
●売上高(連結)

(単位:百万円)



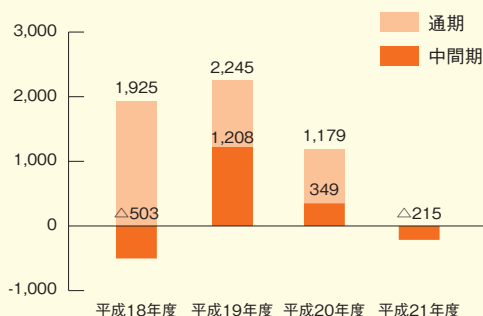
●営業利益(連結)

(単位:百万円)



●当期純利益(連結)

(単位:百万円)



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社グループに対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成21年9月30日をもちまして、第95期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、各国の景気浮揚策や金融安定化策により、世界的金融危機に対する底打ち感が見られるものの、大きく後退した実体経済を改善するには至りませんでした。国内においても、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続くなど、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような環境のもと、当社および富士通グループは、当中間期において、お客様とITをつなぐ重要なプロダクトの開発・製造を、フロントテクノロジー事業として順次、当社グループに集中させ、事業のスピードアップと効率化を図るとともに、新たな販売体制を構築して提案力・営業力の強化に努めてまいりました。

その第一歩として、まず流通端末商品の海外市場への対応力強化を目的に、北米子会社Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA) を立ち上げました。次に、公営競技ビジネス強化のため、トータリゼータエンジニアリング株式会社の全株式を取得するとともに、地方公営競技向け端末事業を富士通株式会社から譲り受け、一連のソリューションをワンストップで提供できる体制を構築いたしました。また、RFID・手のひら静脈認証装置など先端技術商品に関する事業を当社に集約したほか、Fujitsu Computer Products of America, Inc. (FCPA) の先進技術部門をFFNAに移管いたしました。さらにPOS・ハンディターミナルなどの国内店舗向けソリューションにつきましても、その販売・保守機能を富士通株式会社から移管し、開発元として当社が持つ豊富な商品知識やノウハウを活かした専任の営業体制を発足いたしました。

当中間期は、これらの事業再編のほか、韓国での高額紙幣発行に伴うATMユニットの改造などが業績に寄与いたしました。金融システムをはじめ既存ビジネスの各分野において設備投資抑制の影響を受けたこと、前期にATMのリプレースや公営競技向け端末の需要が集中したことなどから、連結受注高は44,136百万円（前年同期比6.3%減）、連結売上高は41,593百万円（同12.7%減）となりました。損益につきましても、徹底した経費削減による利益確保に努めましたが、売上高の減少および商品別売上構成の変化を主因に、連結営業利益291百万円（同86.2%減）、連結経常利益38百万円（同97.7%減）、連結中間純損失215百万円（前年同期は349百万円の純利益）となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間を通じては黒字を見込んでおり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成21年10月26日開催の取締役会において、1株につき8円とし、支払開始日を同年12月1日とさせていただきますので、併せてご報告申し上げます。

当社グループは、今般の事業再編によって構築された新体制のなかで、グループ一丸となって既存ビジネスとのシナジー効果を確認するものとし、最先端の技術で人とITをつなげる企業集団として、より一層社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月



代表取締役社長

海老原 光博

## 部門別事業の概況

### 金融システム部門

金融システム部門につきましては、世界的な金融危機の影響を受けた設備投資の抑制が国内外で依然として根強く、市場は低調に推移いたしました。一方、韓国では5万ウォン紙幣発行に伴うATMユニットの改造需要が活発化いたしました。

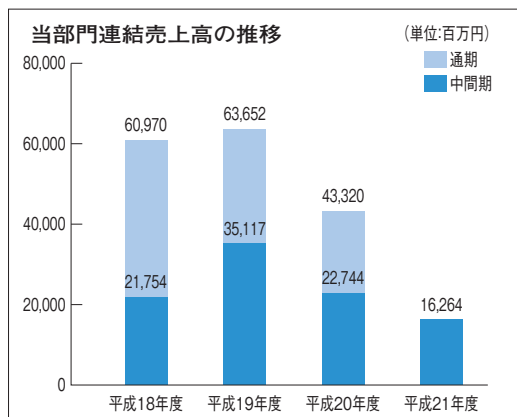
このような状況のもと、開発の効率化・高品質化を図るとともに、主力機種におきまして、アウトソーシングサービスと一体となったビジネスを推進し、顧客提案力の向上に努めました。また、需要の拡大を目指し、ATMの新商品を発売するなど、積極的に事業を展開いたしました。国内金融機関における自動機および営業店端末のリプレース需要が減少したことから、連結受注高16,628百万円（前年同期比24.2%減）、連結売上高16,264百万円（同28.5%減）となりました。

自動機関連では、主力機種 **FACT-V model20** の拡販を推進いたしました。また、国内最速の紙幣処理性能を持つ中型ATM **FACT-V X100** を発売いたしました。この商品は、当社従来機と比べ紙幣搬送のスピードを30%向上させたほか、収納紙幣枚数を約3倍にまで増量しており、混雑時でもお客様を待たせることなくサービスが提供できることに加え、トータル運用コストの約40%削減を実現いたしました。今後、金融機関のみならず、流通店舗・駅などの施設への展開も図ってまいります。

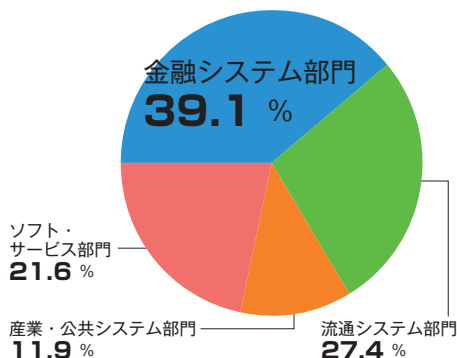
営業店システム関連では、ディスプレイと本体を一体化することで省スペースを実現し、金融機関の店頭における活用の自由度を高めた新端末 **UBT First** の提案に努めました結果、農業協同組合様に新営業店システムとして導入いただくなど、実績をあげております。

ATMユニット関連では、韓国での高額紙幣発行に伴う改造需要に確実に対応し、売上が伸びました。また、中国におきましては、地下鉄券売機用の小型紙幣出金ユニットが堅調に推移いたしました。

セキュリティ技術関連では、これまでの安全・安心に加え、お客様の利便性向上やコストメリット実現を目指し、手のひら静脈認証装置 **PalmSecure** の一層の性能強化に取り組んでおります。今般のフロントテクノロジー事業再編に伴い、平成21年7月、手のひら静脈認証ビジネスが当社に集約され、さらに同年8月、FCPAの先進技術部門がFFNAに移管されました。この体制のもと、北米のみならず先進国・新興国あわせたワールドワイドでの事業展開を行ってまいります。



■ 連結売上高構成比率



## 流通システム部門

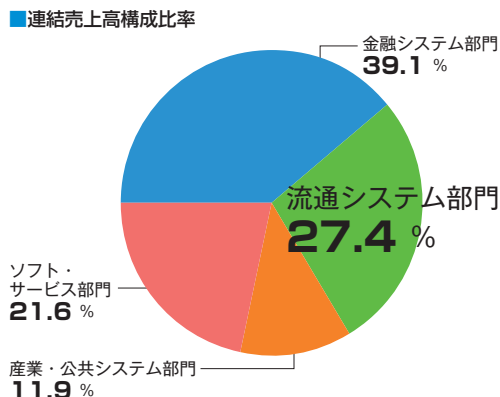
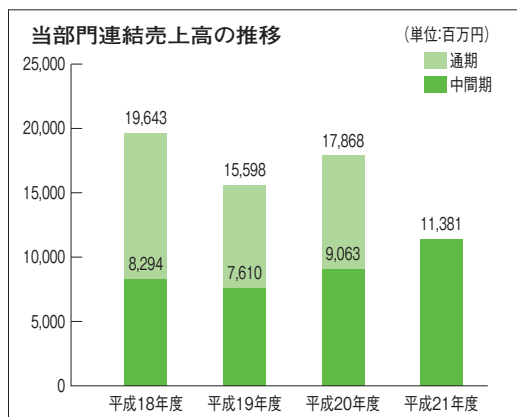
流通システム部門につきましては、世界的金融危機の影響により個人消費が低迷し、百貨店・量販店の店舗閉鎖が続くなど業界を取り巻く環境は厳しく、投資意欲は依然として低迷しております。

このような状況のもと、商品開発力と海外での対応力強化を目的に、平成21年4月、富士通株式会社の関連会社Fujitsu Transaction Solutions Inc.の開発・調達・製造部門の移管を受けるため、同社の全株式を取得してFFNAを立ち上げました。次いで、国内店舗向けソリューションにつきましても、同年10月をもって、その販売・保守機能を富士通株式会社から譲り受け、製販一体の体制を構築いたしました。また、開発・製造面でも、当社の技術力を活かした新商品の拡充を図るとともに、徹底したコストダウンの推進に努めました。その結果、国内および韓国におけるPOSシステムの大口需要が前年同期に比べ減少する一方で、FFNAとの統合効果により、連結受注高11,614百万円（前年同期比33.0%増）、連結売上高11,381百万円（同25.6%増）を計上することができました。

POSシステム関連では、専門店・量販店向けの主力商品 **TeamPoS3000** の拡販を積極的に推進いたしました。また、アジア市場向けに性能向上と低価格化を実現した **TeamPoS3000XE** を発売しラインナップに加えました。さらに、食品スーパーなど小売業界におけるニーズの変化に対応できるPOSシステム **TeamStore/M** の販売を開始いたしました。このシステムは、消費期限の情報をもとにアラーム画面を表示できるようにするなど「食の安全・安心」に貢献するほか、ネットワークを介した集中管理により、各店舗で個別に運用しているPOS管理サーバの集約を可能にすることで、省電力と設置スペースの削減を実現し、環境にも配慮しております。

モバイル端末関連では、高い強度を持ち、防塵防滴および静電気など耐環境性能にも優れるとともに、高性能バーコードスキャナや様々な通信インターフェイスを備えたハンディターミナル **Patio800** を大手運輸会社様向けにカスタマイズし、ご採用いただきました。また、量販店・コンビニエンスストアなどの発注業務において、Webアプリケーションへの対応を可能にする高性能モバイルハンディ **Patio700** を発売いたしました。

RFID関連では、繰り返しの洗浄に耐えうる強度を持ったリネンタグをはじめ、付加価値の高い商品を開発することで、様々な業種における先行導入を手がけており、当中間期におきましても、タグを重ねた状態で一括読み取り可能な **書類管理用ラベルタグ** を発売して商品の拡充を行いました。今般のフロントテクノロジー事業再編の一環として、平成21年7月、RFID関連のビジネスが当社に集約され、さらなる事業の拡大に努めております。



## 産業・公共システム部門

産業・公共システム部門につきましては、景気低迷のなかで依然として市場環境は厳しいものの、食肉せり市場での設備老朽化に伴うリプレースなど、一部で需要が回復いたしました。公営競技向けシステムは、次期システム更新までの端境期にあります。

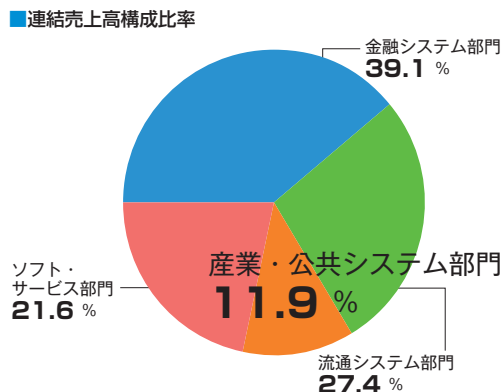
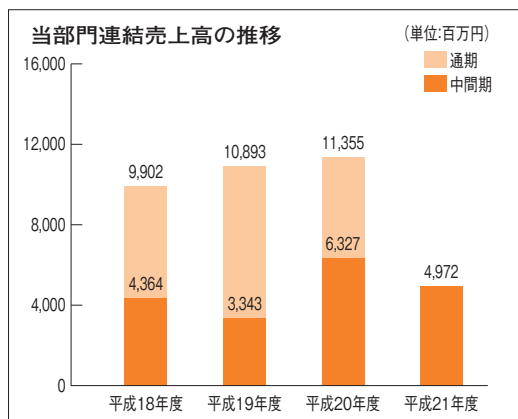
このような状況のもと、フロントテクノロジー事業再編の一環として、公営競技ビジネスにおいて、平成21年7月、保守や運用サービスを行うトータルイータエンジニアリング株式会社（TEL）の全株式を、株式会社富士通エフサスから取得するとともに、地方公営競技向け端末事業を富士通株式会社から譲り受け、一連のソリューションをワンストップで提供できるLCM（Life Cycle Management）体制を構築いたしました。表示および工機ビジネスにおきましても一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。その結果、TELの子会社化による統合効果の一方で、公営競技向け機器自体のリプレース需要が前期で終息したことなどから、連結受注高5,936百万円（前年同期比0.3%減）、連結売上高4,972百万円（同21.4%減）となりました。

公営競技分野では、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を一括して受託する包括委託ビジネスを推進するとともに、システムのセンター集約に対応する新端末の開発に注力いたしました。このほか、川崎競馬場に世界最大の画面を持つ映像表示装置を、江戸川競艇場に大型LEDディスプレイ *Super Frontech Vision* を納入し、公営競技場でのファンサービスの向上を目的とした大型表示装置の需要に確実に対応いたしました。

表示分野では、せり関連で、中古車市場および食肉市場向けせりシステムが、実績をあげております。交通関連では、中国の上海虹橋空港でフライトインフォメーション表示装置の採用が決定いたしました。医療関連では大学病院に診察案内表示システムを、公共関連では公営野球場向けスコアボードを、それぞれ納入いたしました。

カラー電子ペーパー関連では、大画面で薄く軽量の携帯情報端末 *FLEPia*（フレッピーア）につきまして、一層の性能強化に取り組むとともに、電子書籍ビューアを標準搭載するなど機能を付加して拡販に努め、多くの関心と呼んでおります。

工機分野では、金型関連で自動車業界の低迷、切削加工関連で半導体業界の市況悪化に伴う投資抑制が続ぎ、厳しい環境となりましたが、既存ユーザーの高い信頼に基づく事業展開が結実したことに加え、真空装置業界への参入や富士通グループからの部品加工受託を推進し、堅調に推移いたしました。



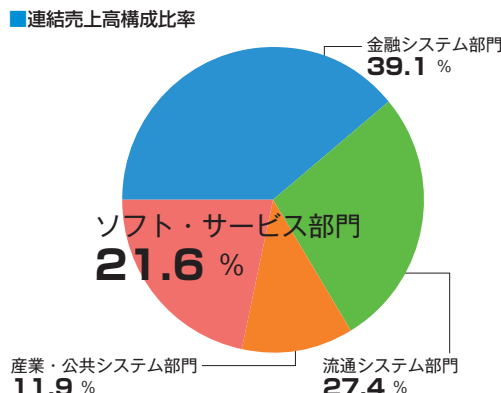
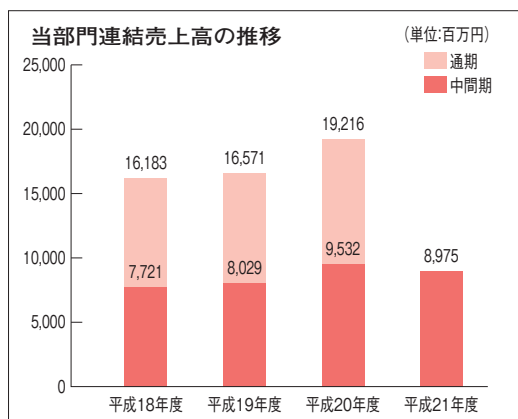
## ソフト・サービス部門

ソフト・サービス部門につきましては、金融機関の設備投資抑制の動きを受け、一段と市場環境の冷え込みが増してきておりますが、一方で、老朽化したシステムに対する潜在的なリプレイス需要は、地方銀行を中心に根強く推移しております。また、金融・流通の各分野で、業務の効率化やセキュリティの強化を実現するソリューション、およびアウトソーシングなどのサービスに対する関心は、引き続き高い状態にあります。

このような状況のもと、イメージ処理など当社が持つ技術を活かした信頼性の高いシステムと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスの提供に努めました。その結果、サービスビジネスを中心に伸展いたしました。ソリューション分野で大手金融機関における画像関係ソフトウェアの需要が一巡したこと、連結受注高9,957百万円（前年同期比4.8%減）、連結売上高8,975百万円（同5.8%減）となりました。

ソリューション分野では、イメージワークフロー処理パッケージ*ITF-L*をベースとするソフトウェアを中心に拡販を推進いたしました。また、大手地方銀行から災害対策環境の構築を受託するなど、お客様のニーズに着実に対応いたしました。このほか、ATMの遠隔操作を行うリモートメンテナンスパッケージが実績をあげたほか、旅行会社に設置されるチケット予約発券端末システム構築を株式会社日本航空様から受託するなど、SIビジネスが売上に貢献いたしました。

サービス分野では、ATMの設置を希望するコンビニエンスストアなどのお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスの売上高が伸長いたしました。従来からの金融機関に加え、新たに大手都市銀行にも提携いただいたことで、順調に設置台数およびご利用店舗数を増やしておりますが、今後、さらに多くの金融機関に提携いただけるよう事業を展開し、全国各地でサービスの拡大・充実に努めてまいります。ATMの稼動状況の監視、利用者からの問い合わせ対応などの銀行業務を代行するATMアウトソーシングサービスも、多数の金融機関にご利用いただき、引き続き堅調に推移いたしました。また、熊谷の共同センターに機能を集約することにより、サービスレベルの向上に努めております。流通業界向けサービスにつきましては、POSのヘルプデスクが堅調に推移いたしましたほか、システム導入時のインストールなどを代行する導入系サービスが伸展いたしました。



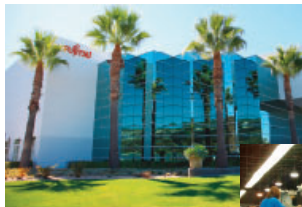
## ～ フロントテクノロジー事業の強化について ～

当社および富士通グループは、お客様とITをつなぐ重要なプロダクトの開発・製造を、平成21年4月以降順次、当社グループに「フロントテクノロジー事業」として集約するとともに、製販一体の専任営業体制を構築いたしました。当社は、これらのプロダクトと関連サービスに関して、迅速な意思決定、事業効率化、それによる競争力・提案力向上を目指し、お客様のニーズに対応したソリューションをタイムリーに提供し続けてまいります。以下、その概略をご紹介します。

### 1. 流通ビジネスの強化

#### (1) 海外市場への対応強化（4月）

北米地域においてPOSやセルフチェックアウトシステムといった流通端末商品を開発・製造するFujitsu Transaction Solutions Inc.を子会社化し、Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA) として立ち上げました。これにより、流通市場向けシステムの開発・調達・製造機能をグローバルに一元化し、日本との連携強化によるコスト削減・製品競争力向上を図り、北米における流通端末事業の基盤を構築いたします。



#### (2) 国内店舗ソリューションの営業、保守サービスを集約（10月）

富士通(株)からPOSシステムやハンディターミナルなどの店舗ソリューション向け商品の販売機能が集約され、従来の開発・製造に加え、店舗ソリューション事業に関する保守サービスを含めた製販一体の体制を構築いたしました。これにより、商品・サービスの競争力や付加価値を向上するとともに、スピーディーできめ細かなサポートや専門性の高い提案活動を実現いたします。



### 2. 公営競技ビジネスの強化

#### (1) トータリゼータエンジニアリング(株)の子会社化（7月）

(株)富士通エフサスからトータリゼータエンジニアリング(株) (TEL) の全株式を譲り受け、子会社といたしました。これにより、公営競技場向け商品の開発・製造・販売に加え、TELが手がける保守・運用業務などのサービスを含むワンストップLCMサービスが提供できる体制を構築し、ビジネスの競争力向上を図ります。





## (2) 地方公営競技場向けの販売機能を集約（7月）

富士通㈱から全国の地方公営競技場および場外発売所向けの端末機器、表示設備などの販売機能が集約されました。これに伴い、当社では、地方公営競技場の専任営業部門を新設し販売体制を構築するとともに、新しい営業拠点として大森事務所を開設いたしました。



## 3. 先端技術の強化

### (1) 手のひら静脈認証装置、RFIDビジネスを集約（7月）

富士通㈱から手のひら静脈認証装置およびRFIDソリューションの開発・販売推進機能が集約され、組織体制を一本化するとともに、事業責任を明確にいたしました。これにより、ビジネスの効率化とスピードアップを実現し、製品競争力の向上とビジネスの拡大を目指します。



さらに、従来より当社主導で推進してきた電子ペーパービジネスにつきましても、製品開発力と競争力を強化し、国内外問わず事業の拡大を図ってまいります。



### (2) 富士通米国子会社の先進技術部門を当社子会社へ移管（8月）

Fujitsu Computer Products of America, Inc.の手のひら静脈認証装置などを扱う先進技術部門が、FFNAに移管されました。これにより、FFNAの既存商品とのシナジーによる新商品企画や新市場への商品展開が可能となりました。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	36,874	39,494	流 動 負 債	22,168	19,947
現金及び預金	3,848	4,406	買 掛 債 務	13,372	13,534
預 け 金	904	2,810	短 期 借 入 金	1,760	—
売 掛 債 権	16,746	20,667	そ の 他	7,034	6,413
た な 卸 資 産	12,422	9,533	固 定 負 債	2,734	2,403
そ の 他	2,953	2,075	負 債 合 計	24,903	22,351
固 定 資 産	19,903	15,100	( 純 資 産 の 部 )		
有 形 固 定 資 産	10,240	9,196	株 主 資 本	32,675	33,081
無 形 固 定 資 産	7,904	4,249	資 本 金	8,457	8,457
投資その他の資産	1,758	1,654	資 本 剰 余 金	8,223	8,222
			利 益 剰 余 金	16,013	16,421
			自 己 株 式	△ 18	△ 19
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	△854	△866
			その他有価証券評価差額金	△ 0	22
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△853	△888
			新 株 予 約 権	53	26
			少 数 株 主 持 分	1	1
			純 資 産 合 計	31,875	32,243
資 産 合 計	56,778	54,594	負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,778	54,594

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売 上 高	41,593	47,667
売 上 原 価	33,936	37,453
売 上 総 利 益	7,657	10,213
販売費及び一般管理費	7,365	8,103
営 業 利 益	291	2,110
営 業 外 収 益	55	65
営 業 外 費 用	308	523
経 常 利 益	38	1,652
特 別 利 益	—	0
特 別 損 失	—	903
税金等調整前中間純利益	38	749
法 人 税 等	254	399
少 数 株 主 利 益	0	0
中 間 純 損 益	△ 215	349

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	4,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,252	△ 1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575	△ 213
現金及び現金同等物の換算差額	12	△ 181
現金及び現金同等物の増加額	△ 2,472	2,444
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	8,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,744	10,942

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成21年3月31日残高	8,457	8,222	16,421	△ 19	33,081	△ 866	26	1	32,243
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 191		△ 191				△ 191
中 間 純 利 益			△ 215		△ 215				△ 215
そ の 他		0	△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						11	27	△ 0	39
当中間期変動額合計	—	0	△ 407	0	△ 406	11	27	△ 0	△ 367
平成21年9月30日残高	8,457	8,223	16,013	△ 18	32,675	△ 854	53	1	31,875

## 中間貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
流 動 資 産	29,160	37,457	流 動 負 債	17,874	22,219
現金及び預金	1,759	3,053	買 掛 債 務	11,657	14,630
預 け 金	900	2,800	そ の 他	6,217	7,588
売 掛 債 権	14,077	21,121	固 定 負 債	1,466	1,462
た な 卸 資 産	9,124	8,008	負 債 合 計	19,341	23,681
そ の 他	3,299	2,473	（ 純 資 産 の 部 ）		
固 定 資 産	22,925	18,995	株 主 資 本	32,691	32,722
有 形 固 定 資 産	8,372	8,270	資 本 金	8,457	8,457
無 形 固 定 資 産	4,283	4,024	資 本 剰 余 金	8,223	8,222
投資その他の資産	10,269	6,700	利 益 剰 余 金	16,029	16,061
			自 己 株 式	△ 18	△ 19
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 0	22
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0	22
			新 株 予 約 権	53	26
			純 資 産 合 計	32,744	32,771
資 産 合 計	52,086	56,452	負 債 ・ 純 資 産 合 計	52,086	56,452

## 中間損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
	（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
売 上 高	33,528	45,842
売 上 原 価	27,290	36,635
売 上 総 利 益	6,237	9,206
販売費及び一般管理費	5,928	7,389
営 業 利 益	308	1,817
営 業 外 収 益	189	149
営 業 外 費 用	302	221
経 常 利 益	195	1,745
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	903
税引前中間純利益	195	842
法 人 税 等	35	293
中 間 純 利 益	159	549

## 中間株主資本等変動計算書（単独）

当中間期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成21年3月31日残高	8,457	8,222	16,061	△ 19	32,722	22	26	32,771
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△ 191		△ 191			△ 191
中 間 純 利 益			159		159			159
そ の 他		0		0	1			1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 ( 純 額 )						△ 23	27	3
当中間期変動額合計	—	0	△ 32	0	△ 30	△ 23	27	△ 27
平成21年9月30日残高	8,457	8,223	16,029	△ 18	32,691	△ 0	53	32,744

## 会社の概要（平成21年9月30日現在）

- 商号 富士通フロンテック株式会社  
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設立 昭和15年11月9日
- 資本金 8,457,500,000円
- 役員

### ①取締役および監査役

代表取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
海老原光博	利根廣博	菊地謙一	尾山修司	山下修司	村吉美

常勤監査役	監査役	佐浦守	藤野屋哲俊	恭夫晴
-------	-----	-----	-------	-----

### ②経営執行役

経営執行役社長	海老原光博	金融システム事業本部長（兼）品質保証本部長（兼）公共システム事業本部担当
経営執行役常務	利根廣博	事業推進本部長（兼）サービス事業本部担当
経営執行役常務	菊地謙一	ソリューション事業本部長（兼）流通事業本部担当
経営執行役常務	尾山修司	コーポレートセンター長
経営執行役	山下修司	システム製造本部長（兼）新潟工場長
経営執行役	山村吉美	営業本部長
経営執行役	溝田吉記	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES社長
経営執行役	齋藤清	サービス事業本部長
経営執行役	鈴木俊也	コーポレートセンター副センター長（兼）人事部長（兼）輸出管理室長
経営執行役	松森邦彦	流通事業本部長（兼）ST事業戦略室長
経営執行役	吉川範昭	公共システム事業本部長（兼）営業本部副本部長
経営執行役	寺本雅男	グローバルビジネス本部長
経営執行役	福永博俊	ソリューション事業本部副本部長

※平成21年10月1日付で、経営執行役の担当を次のとおり変更しております。  
経営執行役 松森 邦彦 流通事業本部長

- 会計監査人 新日本有限責任監査法人

### ●主要な事業内容

金融システム部門	ATM、営業店システム、ATMユニット、ATMソリューション、手のひら静脈認証装置、リペアサービス
流通システム部門	POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID、リペアサービス
産業・公共システム部門	表示装置、公営競技関連機器、カラー電子ペーパー、金型、部品
ソフト・サービス部門	金融サービス・流通サービス、金融ソリューション、ミドルウェア

- 従業員数 連結：3,465名 単独：1,751名

### ●当社グループの主要な事業所

本店	東京都稲城市矢野口1776番地
工場	東京工場、新潟工場、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES（フィリピン工場）
営業拠点	営業本部、大森事務所、東北支店、中部支店、関西支店、九州支店
ソフト・サービス事業拠点	大宮ソリューションセンター、熊谷サービスソリューションセンター、大阪ソリューションセンター、株式会社富士通フロンテックシステムズ（前橋市）

※国内店舗ソリューション事業の富士通株式会社からの移管に伴い、平成21年10月1日、営業拠点として新たに汐留事務所を開設いたしました。

## ●主要な子会社

FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン共和国 (ラグナ州)
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)
富士通先端科技 (上海) 有限公司	中華人民共和国 (上海市)
Fujitsu Frontech North America, Inc.	アメリカ合衆国 (テキサス州)
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市
富士通フロンテックカスタムサービス株式会社	東京都稲城市
株式会社富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市
トータリゼータエンジニアリング株式会社	東京都品川区

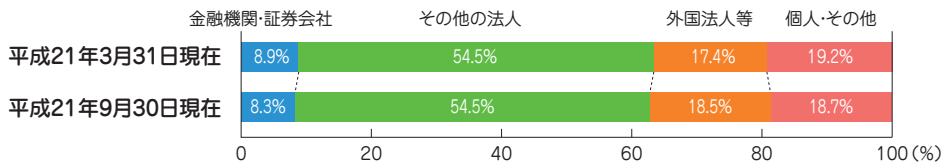
※トータリゼータエンジニアリング株式会社 (TEL) と富士通フロンテックカスタムサービス株式会社は、TELを存続会社として、平成21年10月1日に合併いたしました。

## 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

●発行可能株式総数	43,600,000株
●発行済株式の総数	24,015,162株
●株主数	4,577名
●大株主	

株主名	持株数	出資比率
富士通株式会社	12,775 千株	53.2 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	613	2.6
立花証券株式会社	596	2.5
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント エイチエフ2 クライアンツ ノントリーティー アカウント	472	2.0
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	394	1.6
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル キャップ バリュートポートフォリオ	346	1.4
富士通フロンテック従業員持株会	287	1.2
株式会社みずほ銀行	279	1.2
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	259	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	258	1.1

## ●所有者別出資比率の状況



本報告書は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 株主メモ

- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
- 基 準 日  
定時株主総会関係 3月31日  
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは  
9月30日
- 公 告 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL <http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 単元未満株式買取制度のご案内

当社では株式市場で株式を売買できる取引単位を単元株式（100株）とさせていただきます。単元未満株式は株式市場で売却することができませんが、法律の規定および当社の株式取扱規則に基づき、当社に対し時価で売却すること（買取請求）が可能となっております。本制度のご利用を希望される株主様は、以下のとおりお問い合わせくださいますよう、お願い申し上げます。

証券会社を通さずに単元未満株式をご所有の株主様 (特別口座にご所有の株主様)	上記株主メモに記載の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
証券会社の口座に単元未満株式をお預けの株主様	お預けの証券会社にお問い合わせください。

## 富士通フロンテック株式会社

ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>



本冊子は再生紙を使用し、植物性大豆油インキを使用しています。